

インターンシップの在り方（案）

インターンシップの在り方（案）

【目的・考え方】

- ◆教育活動の一環としての**インターンシップの充実**（大学における単位化等によるプログラムの質的充実、学生の参加状況の把握等の大学の関与等）を図るとともに、**就業体験を伴わずにインターンシップと称している活動**（いわゆるワンデーインターンシップ等）が行われることを防止する

【概要】

- ◆現在インターンシップと称して行われている様々なプログラムがあるため、「**インターンシップ**」の在り方・要素を明確にする（**就業体験を伴わないプログラムはインターンシップではないと整理**）
- ◆そのうえで、「**インターンシップ**」の中でも、**単位化等によりキャリア教育・専門教育の一環として位置付けられる教育効果の高いプログラムを「単位型インターンシップ」と位置付けて推進**（単位型インターンシップに該当しないインターンシップは単に「インターンシップ」と称し、大学等の関与を求めていくことが必要）
- ◆「**単位型インターンシップ**」の中でも、1ヶ月以上、体系化されたプログラムの中に組み込まれている等の高度なプログラムの実施を推奨

インターンシップ

= 学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した**就業体験**を行うこと

※**就業体験** = 仕事の実際を知ることや職業観の育成等のため、企業等における業務の従事、課題の解決等を体験すること
 （例：社員の基幹的・補助的業務の一部を体験、自社の課題解決に取り組む体験（ワークショップ・プロジェクト等）等）

単位化の有無は問わないが、就業体験を伴うプログラムとし、学生の参加状況の把握や学修への気づきの確認といった大学等の関与を求めていくことが必要

（「インターンシップ」に求められる要素は次頁参照）

○インターンシップは**大学等における教育活動の一環と位置付けられるため、大学等の関与を求めていくことが必要**（関与の具体的な方策は要検討）

○単位化の有無等は問わないため、より気軽に就業体験をする機会となる

○今後、大学等において取組を充実させることで「単位型インターンシップ」に発展する過程として期待

「インターンシップ」の中でも、高い教育効果が期待されるプログラムとして、単位化されている等の次頁の要素を満たすプログラムを「**単位型インターンシップ**」とする

単位型インターンシップ

就業体験を伴うことに加え、大学等における単位化やそれに伴う事前・事後学習、教育効果の測定等を実施し、大学等と企業が協働して取り組む原則5日間以上のプログラムとする

○インターンシップを、**大学等におけるキャリア教育・専門教育の一環として明確に捉え、教育課程の一部と位置付ける**

○さらに、「**1ヶ月以上の実習期間**」、「**体系化された教育プログラムの中に組み込み**」（別のプログラムとの接続、低学年から高学年に向けて徐々に高度化する複数のプログラムの設置等）等のプログラムについては、**将来的に目指すべき、より教育効果の高いプログラムの例としてその取組を推奨**する

インターンシップの質的充実を図る方策の一つとして、単位型インターンシップについて、大学等から「**届出**」を受け付ける制度を検討

※就業体験を伴わないプログラムはインターンシップではないと整理

本プログラムは、インターンシップと称さずに実態にあった別の名称（セミナー、企業見学会等）を用いるよう促す
 本プログラムを実施する場合、広報活動開始以前はそもそも就職・採用活動の趣旨を含んではならない

インターンシップの在り方（案）

インターンシップの要素（案）

	インターンシップ	単位型インターンシップ
就業体験	あり	あり
単位化	不問	必要 ※ <u>正規課程の中に位置付けられた授業科目</u> であることを明確にする（大学設置基準等に基づく単位化） ※ <u>実習の事前および事後に適切に学生指導の時間を設置</u> ※ <u>教育効果測定 of 仕組みを整備</u> （実習の実施前後でのアンケート実施、PROGテストの実施、ループリックの整備等）
実習期間	不問	原則 5 日間以上 ※ただし、企業規模や地域の受入れ企業の事情等により、例えば <u>実習 3 日間 + 事前事後学習で合計 5 日間、1 つのプログラムを複数の企業で取り組み合計 5 日間</u> 等の弾力的な運用も可
大学等の関与	学生の参加状況の把握 学修への気づきの確認 例：大学が窓口となってインターンシップを紹介・斡旋する、参加後の報告を課す、アンケートを提出してもらう、実習における評価票を提出してもらう、学生と面談する 等	大学等と企業が協働した取組 例：実習内容について大学等と企業の双方で適切に評価、大学等における事前・事後学習に企業が参画、専門人材の配置によるプログラムの調整・質の担保、プログラムを大学等と企業とで協働で設計 等